

社会福祉施設職員の水害に対する意識に関する事例研究

九州産業大学 学生会員 山下峰明 九州産業大学 正会員 山下三平

1. はじめに

豪雨による水害は毎年のように日本全国で甚大な被害をもたらしている。とくに高齢者や福祉施設利用者など要配慮者の被災の報道が傷ましい。

令和2年7月に起きた「熊本豪雨」¹⁾では、一級河川である球磨川が氾濫し、隣接していた特別養護老人ホーム「千寿園」が浸水し、入所者14名が命を失った。福祉施設はその立地や避難準備を含めた制度の改正²⁾が行われている。今後さらに個別施設の水害に対する取り組みを検討していく必要があるだろう。

既往研究³⁾によれば、事前の情報や認識の共有に課題が指摘されている。本研究はこの点を踏まえ、福岡市城南区にある社会福祉法人「葦の家福祉会」を例に、水害に対する職員の意識を調査し、その課題を明らかにすることを目的とする。

2. 方法

(1) 対象施設

本研究は福岡市城南区に所在する、社会福祉法人「葦の家福祉会」の各事業所の職員を対象に、水害に関する意識調査を実施した。ここは障がい福祉サービスの他、福岡市からの委託事業も担っている。各事業所、事業内容および事業時間を表-1に示す。

表-1 各施設の事業所と事業時間

葦の家	生活介護	日中	ヘルパーステーション	居宅支援	日中(夜間)
えーる油山	生活介護	日中	ショートステイ	短期入所・日中一時支援	日中(夜間)
放課後等支援事業	特別支援学校放課後支援	日中	グループホーム	共同生活援助	夜間
本部事務局	運営の中枢	日中	相談支援センター	城南区相談支援	24時間

(2) 調査項目と実施方法

本研究の調査項目の種類は表-2のとおりである。

表-2 調査項目の種類

水害リスク・知識	避難情報	水害対策
水害の体験・気持ち 避難計画・リスクの認知	避難情報源	行政に求める水害対策 避難で重要なこと

調査には Google Formsを用いた。90名の職員を対象とし、回収率は74.4%(67名)であった。実施期間は2021年8月18日(木)～9月3日(金)とした。

(3) 分析の方針

本稿はおもに1)水害リスクの認知と事前避難計画についての知識、2)避難情報および3)水害対策について扱う。また4)避難で重要なことを事業所別(事業時間)に分析する。

3. 結果

(1) 属性

表-3に男女の年齢構成、表-4に事業所別の回答数を示す。それぞれ大きな偏りはない。

表-3 男女別の年齢構成

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代以上	合計
男性 28名	3名	12名	4名	4名	5名	性別未回答含め
女性 37名	7名	5名	10名	9名	6名	67名

表-4 事業所別の回答数

葦の家	えーる油山	グループホーム	ヘルパーステーション & ショートステイ	相談支援センター	放課後等支援	本部事務局
21名	5名	11名	9名	7名	9名	5名

(2) 水害リスク・知識

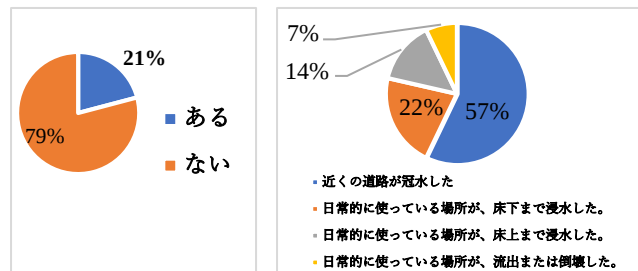


図-1 水害体験の有無

図-2 水害体験の内容

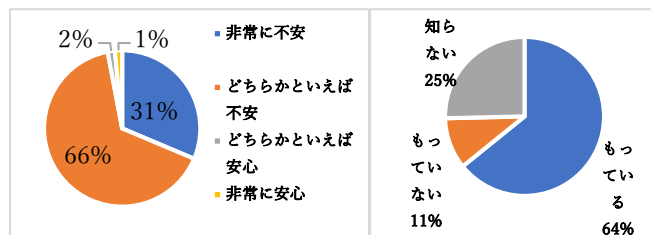


図-3 大雨時の気持ち

図-4 事前避難計画の有無

水害の体験者は21%と一定数を占める(図-2)。水害体験の内容としては、道路の冠水と床下浸水を合わせると約8割に達する。また7%が家屋の流出・倒壊を体験したと応えており注目される。大雨時の気持ちは、9割強が「不安」と回答しているが、「安心」も3%はある(図-3)。事前避難計画の有無(図-4)は、64%が「もっている」と認識しているが、約4割が「もっていない・知らない」と回答している。

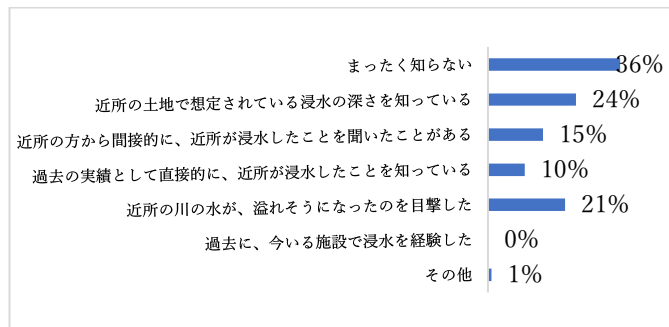


図-5 施設周辺のリスクの認知

施設周辺のリスクを尋ねると(図-5)、「まったく知らない」つまり身近な水害のリスクを知らない人が36%に上る。

(3) 避難情報

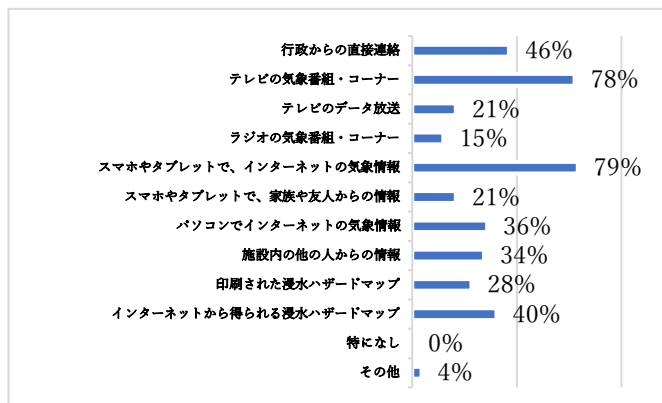


図-6 情報源

図-6 の「情報源」を見ると、身近なテレビ、スマホ・タブレットの気象情報が約8割に上る。一方、「行政からの直接連絡」は46%であり、より身近な情報源を大きく下回る。

(4) 水害対策

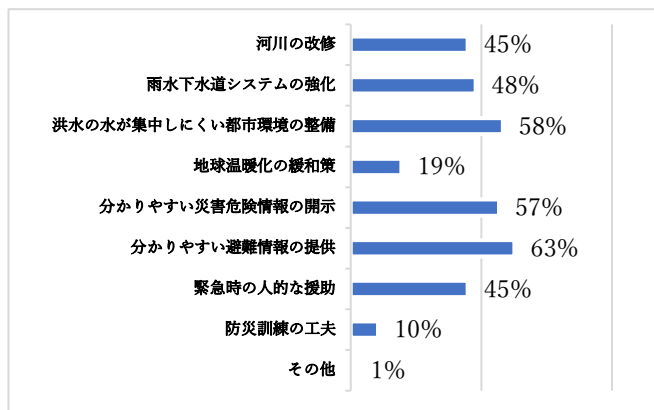


図-7 行政に求める水害対策

「行政に求める水害対策」を尋ねると(図-7)、「分かりやすい避難情報の提供」が63%と最も多い。「分かりやすい災害危険情報の開示」も57%と3番目に多くなり、情報への関心の高さがうかがえる。一方、「洪水の水が集中しにくい都市環境の整備」が58%と2番目に多く、河川の改修(45%)と下水道強化(48%)を上回る。流域治水への理解度の高さがわかる。

(5) 事業所別の避難で重要なこと

事業所別(事業時間)に避難で重要と考えることをクロス集計すると図-8 のようになる。

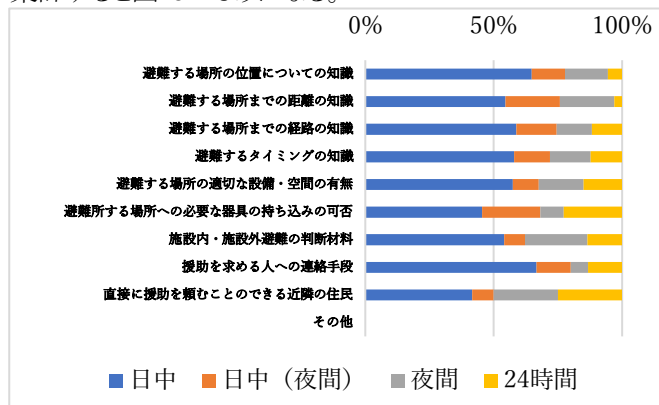


図-8 重要な項目

日中だけを扱う施設と夜間も扱う施設を比較すると、「避難する場所への必要な器具の持ち込みの可否」と「直接に援助を頼むことのできる近隣の住民」が、後者で過半数を占める。夜間業務のある事業所では、より一層の、固有の支援が求められることがわかる。

4. おわりに

研究は社会福祉施設を対象に、職員の水害意識について調査した。その主な成果を示せば以下ようになる。

- 1) 事前避難計画・水害リスクが共に4割の職員が知らず、情報共有に課題が見られる。
- 2) 避難情報は行政からの連絡が約5割に対し、テレビやスマホ・タブレットが約8割と身近なものが上回る。
- 3) 行政への要請として、災害危険情報や避難情報の提供といったソフト対策への期待が大きい。一方、ハード対策としては、河川改修や下水道強化よりも、本質的な流域治水を求める傾向がある。
- 4) 夜間でも事業を行う施設では、器具の持ち込みや援助を頼る近隣住民が重要と応える職員が過半数を超え、一層の、固有な支援が求められる。

このように、対象施設での一層の情報共有と、行政との認識の共有が課題に含まれるものと思われる。

参考文献

- 1) 熊本豪雨「熊本日新聞」高齢者14人が犠牲 老人ホームで何が起った？ 熊本豪雨、関係者の証言 2021/01/11 <https://kumanichi.com/articles/49689>
- 2) 「特定都市河川浸水被害対策法等一部を改正する法律の一部の施工について」国土政第20号 2021/07/15 国土交通省・水管理・国土保全局長 https://www.mlit.go.jp/river/kasen/ryuiki_hoan/pdf/shiryoi11.pdf
- 3) 近年の土砂災害シリーズ「平成28年の台風10号による福祉施設の被災と減災対策」末次忠司/水利科学/No.354 2017 https://www.jstage.jst.go.jp/article/suirikagaku/61/1/61_98/pdf/char/ja
- 4) 葦の家福祉会 HP <http://www.ashi.sakura.ne.jp/>
- 5) GoogleForms https://www.google.com/intl/ja_jp/forms/about/